

本県が進めている新たな政策について

「かながわグランドデザイン実施計画」では、神奈川の総力を結集し、全国のさきがけとなる政策を9つの「神奈川モデル」として発信している。これらは、社会環境の変化を先読みして、政策化している。「かながわグランドデザイン」取りまとめ後も、柔軟かつ大胆な発想で、時代を先取りした新たな政策を進めている。

国際社会

五輪のための神奈川ビジョン2020推進本部

- ・東京オリンピック前後に東京を訪れる観光客を対象とした観光施策などに加え、あらゆる分野の先進的な取組みを、2020年（ターゲットイヤー）に向けて着実に進め、Show window of the policy（政策のモデルケース）として、神奈川の存在を世界にアピールしていく。

新産業

ヘルスケア・ニューフロンティア

- ・再生細胞医療の研究などの「最先端医療・技術の追求」と病気の手前で健康に戻る「未病を治す」という2つのアプローチを融合することにより、個別化医療、マイカルテ、東西医療の融合、漢方の産業化、医食農同源の取組みなどを進め、健康寿命日本一と新たな産業の創出を図る。

超高齢社会

健康寿命日本一

- ・ヘルスケア・ニューフロンティアによる個別化医療の実現や食生活や運動などライフスタイルの見直しを通じて、健康で元気に生活できる期間である健康寿命の延伸をはかり、2019年には日本一を目指す。

エネルギー

新スマートエネルギー計画

- ・スマートエネルギー構想で掲げた「原子力に過度に依存しない」、「環境に配慮する」、「地産地消を推進する」という3つの原則を踏襲しつつ、太陽光発電の普及拡大や分散型電源（ガスコージェネレーションシステム、燃料電池）、水素エネルギーの導入促進などにより、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムを構築し、県経済の発展と県民生活の向上につなげることをめざしたスマートエネルギー計画を新たに策定する。

特区

さがみロボット産業特区

- ・生活支援ロボットを活用して、「少子高齢化の進行により健康、医療、住環境、移動環境に対する多様なニーズ」や「切迫する自然災害」に着実に対応する必要があるため、生活支援ロボットの実用化を通じた地域の安心・安全の確保及び県内経済の活性化を目指す「さがみロボット産業特区」を設定。